

杉本としたか県政レポート

No.30

2019年12月17日

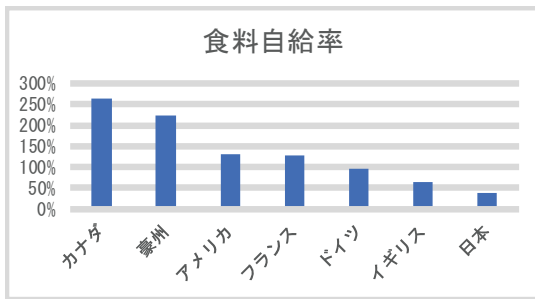
杉本県議は11月定例会議において、12月9日は一般質問で○漁業振興○農産物輸入拡大問題○障害者福祉施設○高齢者医療とスポーツについて取り上げ、11日は関連質問で○学力テストについて論戦をおこないました。

農産物輸入自由化は国民の命と健康の問題！

杉本県議は、「日米貿易協定などで農産物輸入が拡大し、日本の食と安全が危機に陥る！」と訴えました。

アメリカの食料戦略に支配され 日本の食料自給率は37%

日本の食料自給率は37%と先進国では断トツの最低です。とりわけ穀物の自給率は18%（小麦は14%、大豆は28%）ときわめて低く、それらは主にアメリカからの輸入に依存しています。今年からのTPP11や日欧EPAで、牛肉、豚肉、乳製品、野菜、果実の輸入が急増しています。これに日米FTAが加わり、JA滋賀中央会は、県内農業算出額が61億円減少すると試算。ますます農家が立ち行かなくなり、食料自給率はさらに低下し続けます。



世界の食料危機が国民の食の危機に直結

世界人口が2050年に現在の76億人から97億人に増加し、頻発する洪水や干ばつの影響と相まって、2050年に穀物価格が最大23%値上がりし、食料不足や飢餓のリスクが高まるとされています。このような時、食料の約7割を輸入に頼る日本が、食料を確保できない事態になります。

きわめて深刻な「食の安全」の崩壊

「農産物の輸入自由化の拡大は農家が困るだけで、消費者

施策の一体的推進で漁業振興を

琵琶湖の1/8の穴道湖で70倍のシジミ漁獲

杉本県議は11月に琵琶湖対策特別委員会で島根県穴道湖を視察したのをうけ、「穴道湖の一年間のヤマトシジミの漁獲量は4000トン。琵琶湖のセタシジミは57トン。面積では琵琶湖の8分の1しかない穴道湖のシジミの漁獲量は琵琶湖の実に70倍。厳格な資源管理をおこない、270人のシジミ漁師が週3日の休み、1回の操業は3～4時間・100kg以内。それで安定した所得があるため後継者ができている」と紹介。



島根県穴道湖（しんじこ）

各施策の一体的推進で現状打開を

滋賀県は、資源増殖、水産基盤整備、新規就業者育成策などに予算を投入していますが、漁獲量は最盛時の1割に後退

にはメリットだ」というのは大間違いです。輸入農畜産物に含まれるエストロゲンなどの成長ホルモン、成長促進剤のラクトパミン、遺伝子組み換え、除草剤の残留、イマザリルなどの防カビ剤…これらを食べ続けることで病気の確立が上昇する危険が指摘されています。



除草剤ラウンドアップに含まれるグリホサートに「発がん性がある」と国際がん研究機関が指摘した2015年以降、世界各国でグリホサートの輸入・販売・使用の禁止が広がっているのに、日本だけがアメリカの言いなりに大幅に残留基準を緩和しています。アメリカ産小麦を使った菓子パンや食パンからグリホサートが検出され不安が広がっています。

杉本県議は、「食料主権を確立し、輸入自由化の拡大をやめ、安全な食料を日本の大地から供給される社会をめざすべきだ」と強調し、知事の所見を質しました。



穴道湖漁協で調査
一月二六日

し、成果がでていません。杉本県議は、「それぞれの施策を一体的に推進する仕組みがない」ことを指摘。「シジミ漁は高度な技術がいらぬ、必要なのは船とジョレンだけ、経費は燃料代だけ、1年中漁獲でき、新規就業の入り口としてシジミ漁は最適だ。砂地造成や湖底耕耘で漁場を整備し、そこに稚貝を放流し、厳格な資源管理の下で操業し、安定した所得に結びつけば漁業者が定着していく。今のバラバラの施策を効果的に結び付けて一体的に推進し、低迷する現状を突破すべきだ」と主張しました。知事は「今後の施策をより効果的に展開できるようにしていきたい」と答えました。

後期高齢者の医療費窓口負担引き上げはダメ

政府は「世代間の公平性」や「制度の持続可能性」を理由に、「後期高齢者の窓口負担を原則2割とすべき」としています。後期高齢者は約1850万人と国民の7人に1人を占めており、窓口負担引き上げは極めて多くの患者・国民に影響が及びます。

公的年金が減らされてきた結果、高齢世帯の貧困化が進んでいます。75歳以上の1人当たりの医療費は74歳以下の4倍にのぼっており、これ以上の窓口負担の引き上げは、大幅な受診の抑制を招き、疾病の重症化を引き起こします。

杉本県議は、「一方で消費税を引き上げながら、他方で後期高齢者の窓口負担の2割化をはじめあらゆる世代に負担増を強いる医療・介護改悪すすめる政府に対し、県民の暮らしを支える社会保障への拡充を強く求めるべきだ」と知事に迫りました。

知事は「必要な医療への受診抑制につながることはないよう、低所得者への配慮や導入方法等について慎重に検討がなされるべき。必要に応じて全国知事会等を通じて要望等を行ってまいりたい」と答弁しました。

高齢者スポーツに支援を

スポーツを通じて健康の増進を図ることは、結果として医療費抑制につながります。滋賀県スポーツ推進計画では、中高年の運動習慣定着化の推進をあげています。杉本県議は、「グラウンドゴルフやゲートボールなどの高齢者のスポーツ参加の意義をどう考えるか」と問いました。知事は、「社会参加のきっかけになることや体力の保持増進だけでなく、健康寿命の延伸や、「健康しが」の実現につながる。スポーツを通じた交流の促進、共生社会の実現、地域の活性化などにも寄与するものと考え」と答えました。

県協会への支援と施設整備を

杉本県議は、県グラウンドゴルフ協会が活動資金作りとして物資の斡旋販売などで苦勞している事実を指摘し、県が高齢者スポーツにもっと支援をすべきだとし、身近なところでの施設の整備にも力を尽くすよう求めました。



希望が丘文化公園の駐車料徴収は見直せ

施設の有料利用者から駐車料金も徴収している希望が丘文化公園について、杉本県議は「多くの利用者から不満と批判が出されている。見直すべきだ。このような二重徴収は他に例がない」と追及しました。文化スポーツ部長は、「懇話会等において行っている希望が丘文化公園の活性化の検討の中で、駐車場利用料の取扱いについても検討していきたい」と答えました。

全国学力テストが教育をゆがめている

全国学力テストは小学校6年生と中学校3年生全員を対象としてきたことで、回を重ねるたびに点数競争が激化し、問題を広げています。杉本県議は、「学力テストの正答率を上げ、都道府県順位をあげることが、地域の発展につながるという考えは、一度よく考える必要がある」とし、「全国学力テストの最大の問題は日本の義務教育を歪めていることだ」と指摘しました。

教員への信頼と敬意をもち自主性尊重を

学力テスト対策強化を求める自民党議員の質問に教育長は、「テストの調査結果をもとに改善に取り組んでいる好事例集を全ての学校に提供。県教委から指導主事が全学校を訪問し、指導の改善にあたっている」と答弁していました。

これについて杉本県議は、「型にはまった授業のやり方の強要は、教員が創意工夫した子どもの実態にあわせた教育を困難にするのではないか。具体的な授業方法にまで口出しするような行政のあり方は、現場の実践を委縮させ、創意工夫の芽をつみかない。そういうことは自粛すべきだ」と強調し、「その背景には、教員への心からの信頼や敬意が

ないことがある。教育という専門職には一定の自主的権利や自律性が必要だ」と主張しました。また、杉本県議は、「全国学力テスト日本一の秋田県が、突出して人口が減り（毎年1万人以上減）、若者の半数が流出し、婚姻率も出生率も全国最低になっている」「真の学力の向上とは、全国学力テストの都道府県別順位が上がることで平均正答率が上がることもない」と指摘。昨年8月に学力テストの成績をあげるよう教育委員会の努力を求めた決議をあげた自民党などを批判しました。

子どもたちに確かな学力を

全国学力テストには毎年50億円以上も投じられています。全学年での35人学級実現や教員定数増こそ必要です。

一人ひとりの子どもに教師の目が行き届き、学習の遅れがちな子どもにも丁寧に対応できるようにし、多忙化を解消して教師が準備に十分時間をかけ、創意あふれる授業ができるようにしてこそ、子どもたちに確かな学力を豊かに保障することができます。教育をゆがめている全国学力テストは廃止すべきです。